

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01655

研究課題名（和文）地方自治体の財政健全化が住民移動に与える影響に関する研究

研究課題名（英文）Research on the Impact of Local Government Fiscal Consolidation on Resident Mobility

研究代表者

小川 亮（Ogawa, Ryoh）

大阪公立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40707999

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、2000年代の自治体財政健全化法が自然実験の状況であることを利用し、財政健全化の取り組みが住民移動に与える影響を検証した。市町村単位の社会増減率または年代別人口増減率をアウトカムとし、健全化判断基準に利用された実質公債費比率を強制変数とする回帰不連続デザインを試みた。強制変数の閾値（25%）をたまたま超えた自治体が健全化団体に指定され当年度末までに健全化計画の作成し次年度からの当計画の実施が求められる処置を受けたことを背景として、その閾値周辺でアウトカムに不連続なジャンプ（指定団体の人口移動に負の影響）がみとめられた。また、その効果程度が年代によって異質であることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本分析では、財政健全化への取り組みを自治体が加速させようとする人口減少が伴うことが確かめられた。このことは、ティプーの足による投票仮説を立証したことを意味する。また、回帰不連続デザインという強力な因果推定法で明らかに出来た点でもその学術的意義は高いと考えられる。加えて、自治体財政健全化が一部の年代の人口減に結び付くという事実は、その年代の定住を高めるような健全化計画の内容調整を考えることにより、財政健全化の副作用を少しでも緩和することにつながることを示唆する。この意味で社会的・政策的意義もあると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study examined the impact of local fiscal consolidation on resident mobility, utilizing the fact that the new local fiscal rule (Law for the Restoration of Soundness to Local Government Finance) in the 2000s was a natural experiment. We conducted Regression Discontinuity Design; we used the net migration ratio or population growth ratio by age group at the municipal level as the outcome, the fiscal score as the running variable, and the running variable's threshold. If a municipality exceeds the cutoff, it must make a fiscal soundness plan by the end of the current fiscal year and implement it from the following fiscal year. We found a discontinuous jump in the outcome around the threshold, which means residents' movement due to the treatment. In addition, we found the extent of the effect is heterogeneous across age groups.

研究分野：地方財政論

キーワード：自治体財政健全化法 足による投票仮説 回帰不連続デザイン アナウンスメント効果

1. 研究開始当初の背景

非常に厳しい財政再建が、人口の流出を招き、税源の減少を通じて逆に財政再建に悪影響を与える可能性については、ギリシャが2010年に経済危機にみまわれ、多くの人々が国外に流出し、国の人口が減少に転じて以降、政策的、学術的に重要な関心事項となっていた。他方、財政健全化と住民移動の関係を探ることは、財政の地域差が住民移動に与える影響についてティブーが提唱した「足による投票」仮説の検証にも通じ、古くから数多くの実証研究がおこなわれてきた。しかしながら、財政健全化と住民移動の因果関係を推定するには、いくつかの障壁がある。第一に、住民が受ける行政サービスの便益と負担を的確に定量化することが難しい点である。歳出・歳入のなかの特定の税目や支出に絞って試みるのが通例だ。財政健全化の取り組みでは、歳出と歳入に関する様々な項目が同時に見直されるため、それによる便益と負担の変化を測ることはなかなか難しい。第二に、内生性バイアスへの対応である。個々の住民が受ける行政サービスの質と量が観測不能として説明変数にできず欠落変数になること、財政が悪化している自治体では、何らかの経済ショックによって人口が減り、税収が減って財政が悪化している、という逆の因果性、などから内生性バイアスが生じうる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、財政健全化の取り組みが人々の居住地選択（住民移動）にどのような影響を与えているのか、という問いに対して、2000年代に日本で施行された自治体財政健全化法が自然実験（近似実験）の状況であることに着目して、自治体データを用いた回帰不連続デザインにより検証することにある。ティブーの「足による投票」仮説の検証にも通じる本研究は、日本の制度の特徴を活かすことにより、定量化の難しい行政サービスの便益と負担に関する財政変数を作成せずとも、財政健全化と住民移動との間の因果関係を識別できる点で、国内外の先行研究に対して独自性がある。また、健全化法の施行による効果の実証分析は、これまで、自治体の健全化行動に与える影響をみたものだけである。住民移動への効果については事例研究レベルにとどまるため、本研究は先駆的な実証分析となり、健全化法の事後的評価に資する。

3. 研究の方法

健全化法は、旧再建法である地方財政再建促進特別措置と比べると、住民に分かりやすい財政指標を整備・開示する、早期健全化基準を設け、基準を超えた団体（以下、財政健全化団体と呼ぶ。）には、財政健全化計画の作成を義務付けて自主的な改善を促す、点に特徴をもつ。また、2008年度にだけ部分施行した後、翌2009年度にも併せて全面施行した、ユニークな経緯をもつ。

財政健全化団体に指定されたことは、その自治体内外の住民にとって、（少なくとも指定前よりも）厳しい財政健全化の取り組みがおこなわれるシグナルとして受けとられるだろう。それが好意的あるいは否定的に受け取られるかどうかは個々の住民によって変わるだろうが、「足による投票」に基づけば、それは自治体間の転出・転入の動向に反映されると考えられる。この効果を自然実験で明らかにするには、財政健全化団体における住民移動の状況を、仮にその自治体が指定を受けなかったらという仮想現実似た状況のそれと比べる必要がある。本研究では、回帰不連続デザイン（Regression discontinuity design）をおこなった。具体的には、住民基本台帳のデータから自治体ごとの住民移動の指標（社会増減率、年代別人口増減率）を作成した上で、財政健全化団体に指定された自治体と、指定されないが早期健全化基準の周辺にいる自治体との間で比較する。このデザインがおく仮定は、もし、基準で行政サービスにかかる便益と負担の関係が変わってなれば、住民移動の指標の平均値は大きく変化しない、というものだ。すなわち、財政健全化団体の指定が住民移動に影響を与えているならば、基準で住民移動の指標はジャンプしていることになる。

4. 研究成果

市町村単位の社会増減率または年代別人口増減率をアウトカムとし、健全化判断基準に利用された財政指標のひとつの実質公債費比率を強制変数とし、強制変数の特定閾値（25%）をたまたま超えた自治体が健全化団体に指定され当年度末までに健全化計画の作成し次年度からの当計画の実施が求められる処置（トリートメント）を受けるルールを利用して、その閾値周辺でアウトカムに不連続なジャンプがみられるかについて検証した。伝統的なパラメトリック推定による考察はいったん論文にまとめて International Institute of Public Finance の国際学会（2019年開催）に発表した。ただし、その後

本分析が対象とするケースの特徴（強制変数の離散性や閾値周りの小サンプル性）に対してより適した回帰不連続デザインのなかの一手法である Local randomization approach が進展してきたことを踏まえて追加分析を行った。これらの分析結果より、財政健全化団体の指定が人口移動に負の影響をもたらしたこと、その効果程度が年代によって異質であることの頑健的な結果が得られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 木村真	4. 巻 16
2. 論文標題 地方自治体の「統一的な基準による財務書類」の作成状況に関する分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報 公共政策学	6. 最初と最後の頁 101-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Ryoh Ogawa, Shin Kimura
2. 発表標題 Local Fiscal Consolidation and Migration: Quasi-experimental Evidence from the Fiscal Rule Reform in Japan
3. 学会等名 75th Annual Congress of the International Institute of Public Finance（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川亮・木村真
2. 発表標題 地方自治体の財政健全化への取組みが住民移動に影響を与えるのか
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木村 真 (Kimura Shin) (50419959)	兵庫県立大学・シミュレーション学研究所・教授 (24506)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------